2006 年 2 月 10 日

各 位

新日鉱ホールディングス株式会社

新日鉱グループ金属系 3 社の統合に関する詳細について

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：清水康行）を持株会社とする新日鉱グループは、2005 年 12 月 5 日発表したとおり、非鉄金属一貫体制による国際優良企業の実現に向けてその金属系中核事業会社である日鉱金属株式会社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：岡田昌徳）、株式会社日鉱マテリアルズ（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：山梨功雄）および日鉱金属加工株式会社（本社：神奈川県高座郡寒川町倉見、社長：足立吉正）の３社の事業を新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に統合することとし、詳細について検討を進めてまいりましたところ、本日開催の当社取締役会において下記のとおり決定しましたので、お知らせします。

記

１．日鉱金属株式会社の会社分割

３社統合の第１段階として、日鉱金属株式会社は、2006 年 4 月 1 日付で、銅事業 (注)、環境リサイクル事業および技術開発業務等の営業を分割により株式会社日鉱マテリアルズに承継させる。

（注）日鉱金属株式会社は、2005 年 12 月 26 日発表したとおり、三井金属鉱業株式会社（本社：東京都品川区大崎一丁目、社長：槇原 紘）との間で、銅製錬事業における両社の包括的な業務提携強化のため、2006 年 4 月を目途に、両社の銅製錬機能を両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社（本社：東京都港区虎ノ門一丁目、社長： 久留嶋 毅）に統合することに基本合意している。

２．日鉱金属株式会社の当社との合併

当社は、2006 年 4 月 1 日付で、次のとおり、日鉱金属株式会社と合併する。

（１）合併期日

2006 年 4 月 1 日（同年 4 月 3 日効力発生）

（２）主な承継資産

タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、株式会社丸運の株式など

（３）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日鉱金属株式会社は解散する。なお、商法第 413 条ノ 3 に基づく「簡易合併」の方式により、当社は商法第 408 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ずに行う。

（４）合併比率等

全額出資子会社との合併であり、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行わない。

（５）合併当事会社の概要、合併後の状況

別紙１のとおり。

３．新たな統合会社「日鉱金属株式会社」による事業統合

３社統合の第２段階として、2006 年 4 月 1 日付で、株式会社日鉱マテリアルズと日鉱金属加工株式会社が合併したうえで、次のとおり商号を「日鉱金属株式会社」に変更する。

（１）合併

①合併期日

2006 年 4 月 1 日（同年 4 月 3 日効力発生）

②合併方式

株式会社日鉱マテリアルズを存続会社とする吸収合併方式とし、日鉱金属加工株式会社は解散する。

③合併後の状況

別紙２のとおり。

（２）商号変更

①変更の理由

非鉄金属一貫体制による国際優良企業の実現に向け､上流から下流に至る非鉄金属事業を総称する「金属」の名称が最もふさわしいため。

②新商号

日鉱金属株式会社

以　上

お問合せ先：新日鉱ホールディングス
広報担当 横小路、堀、高元、花島
TEL 03-5573-5124

別紙１

１．合併当事会社の概要

<table>
<tr><td>(１)商 号</td><td colspan="2">新日鉱ホールディングス株式会社
（合併会社）</td><td>日鉱金属株式会社
（被合併会社）</td></tr>
<tr><td>(２)事 業 内 容</td><td colspan="2">石油事業、資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業等を行う子会社の経営管理</td><td>資源・金属事業</td></tr>
<tr><td>(３)設 立 年 月 日</td><td colspan="2">２００２年9月２７日</td><td>１９９２年5月２８日</td></tr>
<tr><td>(４)本 店 所 在 地</td><td colspan="2">東京都港区虎ノ門二丁目 10 番１号</td><td>東京都港区虎ノ門二丁目 10 番１号</td></tr>
<tr><td>(５)代 表 者</td><td colspan="2">代表取締役社長　清水康行</td><td>代表取締役社長　岡田昌徳</td></tr>
<tr><td>(６)資 本 金</td><td colspan="2">４００億円</td><td>２６９億９７百万円</td></tr>
<tr><td>(７)発行済株式総数</td><td colspan="2">８億４，８４６万２，００２株</td><td>２億２，９５４万４，２０６株</td></tr>
<tr><td>(８)株 主 資 本</td><td colspan="2">２，７７６億７３百万円（注１）</td><td>６０２億７６百万円（注１）</td></tr>
<tr><td>(９)総 資 産</td><td colspan="2">４，１５２億９１百万円（注１）</td><td>１，３４０億８１百万円（注１）</td></tr>
<tr><td>(10)決 算 期</td><td colspan="2">3月３１日</td><td>3月３１日</td></tr>
<tr><td>(11)従 業 員 数</td><td colspan="2">５５名（注１）</td><td>８６４名（注１）</td></tr>
<tr><td>(12)主 要 取 引 先</td><td colspan="2">該当なし（注２）</td><td>パンパシフィック・カッパー株式会社
株式会社日鉱マテリアルズ
日鉱商事株式会社</td></tr>
<tr><td>(13)大株主および
持株比率</td><td colspan="2">日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（10.74%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（8.41%）
富士石油株式会社（3.99%）
株式会社みずほコーポレート銀行（2.61%）
帝国石油株式会社（1.71%）</td><td>新日鉱ホールディングス株式会社（100%）</td></tr>
<tr><td>(14)主要取引銀行</td><td colspan="2">株式会社みずほコーポレート銀行</td><td>株式会社みずほコーポレート銀行</td></tr>
<tr><td rowspan="3">(15)当事会社の関係</td><td>資本関係</td><td colspan="2">日鉱金属株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社の全額出資子会社である。</td></tr>
<tr><td>人的関係</td><td colspan="2">新日鉱ホールディングス株式会社の
取締役２名が日鉱金属株式会社の取締役を、
シニアオフィサー１名が日鉱金属株式会社の監査役を、
監査役１名が日鉱金属株式会社の監査役を、
それぞれ兼務している。</td></tr>
<tr><td>取引関係</td><td colspan="2">新日鉱ホールディングス株式会社は日鉱金属株式会社の経営管理を行っている。</td></tr>
</table>

（注１）いずれも平成１７年９月３０日現在。なお、日鉱金属株式会社の銅事業、環境リサイクル事業および技術開発業務を株式会社日鉱マテリアルズに分割した後の株主資本、総資産および従業員数は、それぞれ約１０百万円、約７０億円および０人となる見込みである。

（注２）主要子会社として、株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ、日鉱金属加工株式会社がある。

（16）最近３年間の業績

	新日鉱ホールディングス株式会社			日鉱金属株式会社		
決 算 期	2003 年 ３月期	2004 年 ３月期	2005 年 ３月期	2003 年 ３月期	2004 年 ３月期	2005 年 ３月期
売 上 高（百万円）	4,938	6,949	6,819	195,975	93,816	73,564
営業利益（百万円）	3,991	4,102	2,893	7,467	3,744	6,234
経常利益（百万円）	3,591	3,509	2,057	7,217	4,059	8,021
当期純利益又は 純損失（△）（百万円）	3,612	4,613	△30,032	803	△10,111	△7,624
１株当たり当期純利益 又は純損失（△）（円）	4 円 26 銭	6 円 01 銭	△38 円 07 銭	3 円 46 銭	△44 円 09 銭	△33 円 35 銭
１株当たり配当金（円）	4 円 00 銭	6 円 00 銭	10 円 00 銭	5 円 62 銭	13 円 07 銭	―
１株当たり株主資本（円）	336 円 47 銭	352 円 64 銭	326 円 39 銭	361 円 03 銭	266 円 18 銭	225 円 36 銭

２．合併後の状況

（１）商　　　号　新日鉱ホールディングス株式会社

（２）事 業 内 容　石油事業、金属事業（資源・金属、電子材料、金属加工）等を行う子会社の経営管理

（３）本店所在地　東京都港区虎ノ門二丁目１０番１号

（４）代　表　者　代表取締役社長 清水康行

（５）資　本　金　４００億円（合併による資本金の増加はない。）

（６）総　資　産　約５，０４０億円（約７０億円）

（注）（ ）内は合併による増加見込み分。

（７）決　算　期　3月３１日

（８）業績に与える影響

本合併は、１００％子会社の吸収合併であるため、連結業績および連結財務状態への影響はない。また、新日鉱ホールディングス株式会社個別の業績および財務状態への影響は軽微である。

以　上

別紙２

合併後の統合会社の状況

（１）商　　　号　日鉱金属株式会社（英文名称 NIPPON MINING ＆ METALS COMPANY, LIMITED）
（２）事業内容　資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業
（３）本店所在地　東京都港区虎ノ門二丁目１０番１号
（４）代　表　者　未定
（５）資　本　金　１４０億円
（６）総　資　産　約 3,050 億円
（７）従業員数　約 4,200 名（2005 年 9 月末ベース(連結)）
（８）決　算　期　３月３１日
（９）主要事業所・支店等
　技術開発センター、日立工場、磯原工場、白銀工場、戸田工場、倉見工場、大阪支社、名古屋支店、上海事務所、チリ事務所、オーストラリア事務所